

学校いじめ防止基本方針

第 1 章 いじめ防止に関する本校の考え方

1 基本理念

いじめは、その子どもの将来にわたって内面を深く傷つけるものであり、子どもの健全な成長に影響を及ぼす、まさに人権に関わる重大な問題である。全教職員が、いじめはもちろん、いじめをはやし立てたり、傍観したりする行為も絶対に許さない姿勢で、どんな些細なことでも必ず親身になって相談に応じることが大切である。そのことが、いじめ事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない児童生徒の意識を育成することになる。

そのためには、学校として教育活動の全てにおいて生命や人権を大切にする精神を貫くことや、教職員自身が、児童生徒を一人ひとり多様な個性を持つかけがえのない存在として尊重し、児童生徒の人格のすこやかな発達を支援するという児童生徒観、指導観に立ち指導を徹底することが重要となる。

本校では、「学校生活全般にわたって、自他相互の人権を尊重し、差別のない集団作りに努める。」を教育目標としており、そのために人権教育に重点をおいて取り組んでいる。いじめは重大な人権侵害事象であるという認識のもとに、ここに学校いじめ防止基本方針を定める。

2 いじめの定義【いじめ防止対策推進法】

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

※児童等：学校に在籍する児童または生徒（同条第 3 項）

具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。

- 冷やかしたりからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

3 いじめ防止のための組織

組織を置くことで、いじめについては、特定の教職員で問題を抱え込まず学校が組織的に対応することにより、複数の目による状況の見立てが可能となる。また、スクールカウンセラー等の活用により、より実効的ないじめの問題の解決を図る。

(1) 名称

いじめ防止対策委員会

(2) 構成員

校長、教頭、首席、部主事、養護(助)教諭、人権教育推進委員長、生徒指導主事

※上記は定例会の構成員であり、臨時会では、指導教諭、当該学年主任、

当該担任、支援教育推進部当該学部校内支援担当者等が入る。

(3) 役割

ア 未然防止

- いじめの未然防止のため、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりを行う役割

イ 早期発見・事案対処

- いじめの早期発見のため、いじめの相談・通報を受け付ける窓口としての役割
- いじめの早期発見・事案対処のため、いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割
- いじめに係る情報（いじめが疑われる情報や児童生徒間の人間関係に関する悩みを含む。）があった時には緊急会議を開催するなど情報の迅速な共有、及び関係児童生徒に対するアンケート調査、聴き取り調査等により事実関係の把握といじめであるか否かの判断を行う役割
- いじめの被害児童生徒に対する支援・加害児童生徒に対する指導の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する役割

ウ 学校いじめ防止基本方針に基づく各種取組

- 学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う役割
- 学校いじめ防止基本方針における年間計画に基づき、いじめの防止等に係る校内研修を企画し、計画的に実施する役割
- 学校いじめ防止基本方針が当該学校の実情に即して適切に機能しているかについての点検を行い、学校いじめ防止基本方針の見直しを行う役割（PDCA サイクルの実行を含む。）

4 年間計画

本基本方針に沿って、以下のとおり実施する。

(令和8年4月1日現在)

守口支援学校 いじめ防止年間計画		
	児童生徒・保護者	教職員等
4月	保護者懇談期間（家庭での様子の把握）	第1回委員会（年間計画の確認、問題行動調査結果を共有） 「学校いじめ防止基本方針」の更新 (ホームページに掲載後、その旨をあんしんメールにて配信)
6月	「いじめ等アンケート」実施	「いじめ等アンケート」状況調査
7月	保護者懇談週間（家庭での様子の把握） 防犯学習（携帯・SNS<中高>）	第2回委員会（進捗確認）
9月	「いじめ等アンケート」実施	「いじめ等アンケート」状況調査 前期校内教職員人権研修会（悉皆）
12月	保護者懇談週間（家庭での様子の把握）	後期校内教職員人権研修会（悉皆） 第3回委員会（状況報告と取組みの検証）
1月	「いじめ等アンケート」実施	「いじめ等アンケート」状況調査
2月	保護者懇談週間（家庭での様子の把握）	第4回委員会（年間の取組みの検証）

※遠足、校外学習、宿泊学習、修学旅行、交流会等を実施し、「集団行動によるコミュニケーション能力の向上」および「集団生活を通じた人間関係形成能力の向上」をめざす。

5 取組状況の把握と検証（PDCA）

いじめ防止等の取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置付けるとともに、いじめ防止対策委員会を年4回および適宜必要に応じて開催し、取組みが計画どおりに進んでいるか、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた学校基本方針や計画の見直しなどを行う。

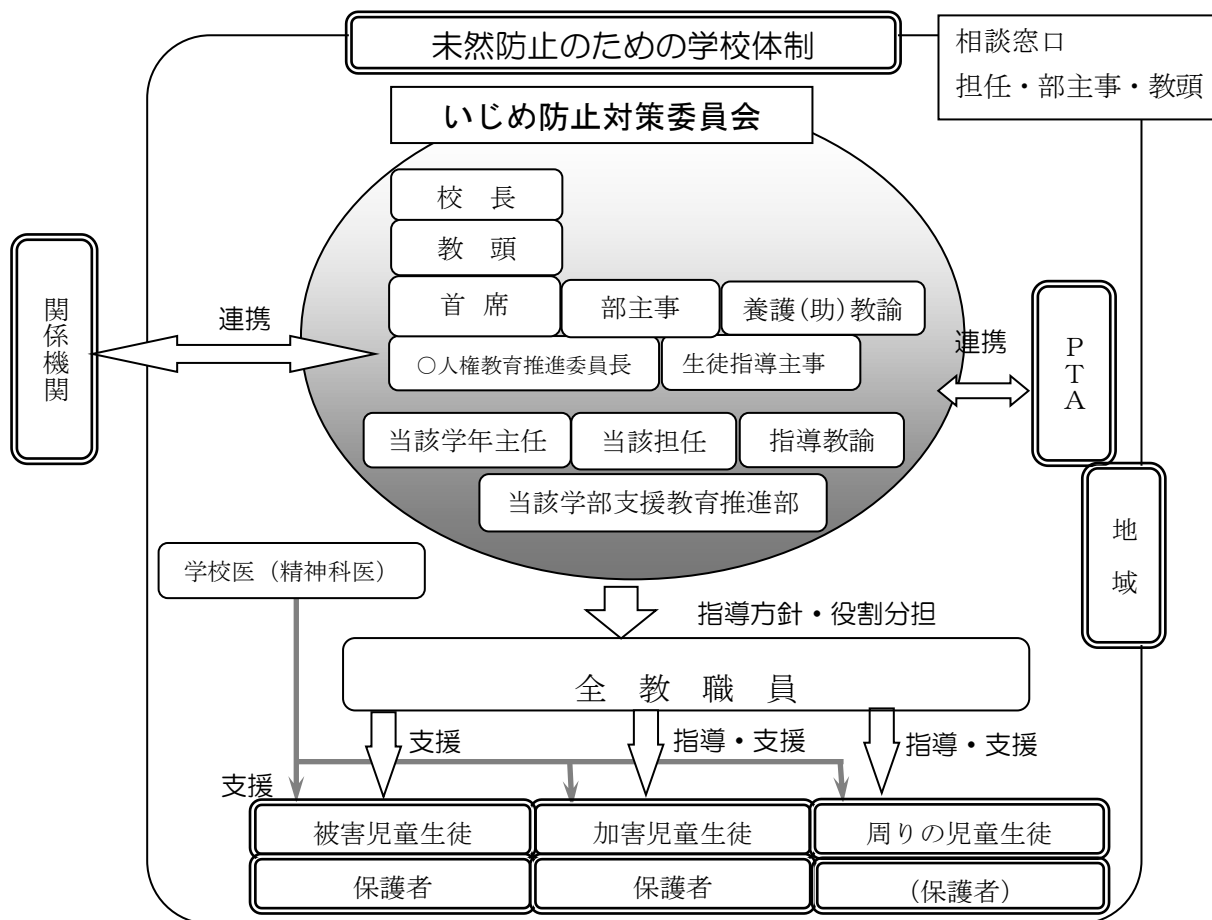
第2章 いじめ防止

1 基本的な考え方

いじめの未然防止にあたっては、教育・学習の場である学校・学級自体が、人権尊重が徹底し、人権尊重の精神がみなぎっている環境であることが求められる。そのことを基盤として、人権に関する知的理解及び人権感覚を育む学習活動を各教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習(探求)の時間・自立活動のそれぞれの特質に応じ、総合的に推進する必要がある。

特に、児童生徒が、他者の痛みや感情を共感的に受容するための想像力や感受性を身につけ、対等で豊かな人間関係を築くための具体的なプログラムを作成する必要がある。そして、その取組の中で、当事者同士の信頼ある人間関係づくりや人権を尊重した集団としての質を高めていくことが必要である。

いじめの未然防止のために全教職員が取り組む体制を次のように示す。



2 いじめの防止のための措置

- (1) 平素からいじめについての共通理解を図るため、全教職員に対して、特に「暴力を伴わないいじめ」に、すべての児童生徒が被害者、あるいは加害者として同じ年度内に入れ替わり経験をする可能性をふまえ、発見後の対応ではなく、未然防止に努めるよう明示する。また、すべての児童生徒が安心・安全に学校生活を送り、授業や行事に主体的に参加できる学校づくりを進め、個々の児童生徒に集団の一員としての自覚や自信を育む、互いを認められる人間関係・学校風土作りが、いじめ未然防止につながるものと考え。具体的には、児童生徒が学校で過ごす時間の中で一番長い授業で、不安・不満を高めることなく、楽しく参加・活動できるよう工夫し、わかる授業を仲間作りの第一歩とするよう、教職員の授業教授能力・学級運営能力の向上を図る。

児童生徒に対しては、日常的に働きかけ、「いじめは絶対に許されない」という雰囲気や学校全体で醸成する。いじめが起きやすい時期をふまえ、新年度開始時や夏休み後など、学校全体で年間計画に位置づけたうえで、どの学部・学年、どの学級においても必ず「学校いじめ防止基本方針」に基づいた指導がなされるよう計画を立てる。また、児童生徒には、わかる・楽しい授業や「学校いじめ防止基本方針」に基づいた指導等により、「自分も認められ、大切にされている」ことが、相手の

存在や尊厳を認めることにつながる意識を育む指導をめざす。

- (2) いじめに向かわない態度・能力を育成するために、自他の存在を認め合い、尊重し合える態度を養うことや、児童生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てることが必要である。そのために、日常の学習活動や行事などを通して、友人関係を深めるとともに「相手の立場に立って考える力」や「相手を思いやる心」を育み、明るく楽しい学校生活が送れるようにすることが大切である。
- (3) いじめが生まれる背景を踏まえ、指導上の注意としては、分かりやすい授業づくりを進めるために、児童生徒の実態を踏まえ、興味関心を生かし、児童生徒の発表・意見・質問をていねいに取り上げることが大切である。児童生徒一人ひとりが活躍できる集団づくりを進めるために、教職員は多様な評価観点を持ち、児童生徒の長所を生かし、お互いに肯定的に評価し合う場面を設定することが大切である。

ストレスに適切に対処できる力を育むために、教職員と児童生徒との基本的な信頼や安心をはぐくむとともに、児童生徒が実感できる成功や達成の体験を積み重ねることが大切である。いじめを助長するような教職員の不適切な認識や言動等、指導の在り方に注意を払うため、児童生徒の目線に立つという外側からではなく、児童生徒の目線を自らのなかに取り入れるとともに、教職員が児童生徒の人権を守る視点をつねに確認し合うことが大切である。
- (4) 自己有用感や自己肯定感を育む取組みとして、児童生徒が自分自身を価値ある存在と認め、大切に思う「自尊感情」を感じ取れるよう普段からの教員の言葉かけや友だちや教員との安心した関係づくりといった取組みが大切である。

普段から教職員が児童生徒への言葉かけを否定的な言葉ではなく肯定的な言葉での会話を心がけ、機会や場を捉えて褒める機会を多くする。また、学習活動や学級活動、学年・学校行事等で児童生徒一人ひとりに応じた適した役割を与え、褒めるといった取組みを繰り返すことにより、その中で「こんなに認められた」、「人の役にたった」という経験が児童生徒の自己肯定感につながる。
- (5) 児童生徒が自らいじめについて学び、取り組む方法として、いろいろな教育の場面で、「人の嫌がることをしない」、いじめは、「相手の人権を踏みにじる行為であり、決して許されるものではない」ことを児童生徒等に理解させるとともに、「人の痛みを思いやること」ができるような、環境づくりを行う役割を担い、人権教育の充実を図る。

第3章 早期発見

1 基本的な考え方

いじめの特性として、いじめにあっている児童生徒がいじめを認めることを恥ずかしいと考えたり、いじめの拡大を恐れたりするあまり訴えることができないことが多い。また、自分の思いをうまく伝えたり、訴えたりすることが難しいなどの状況にある児童生徒が、いじめにあっている場合は、隠匿性が高くなり、いじめが長期化、

深刻化することがある。

それゆえ、教職員には、何気ない言動の中に心の訴えを感じ取る鋭い感性、隠れているいじめの構図に気付く深い洞察力、よりよい集団にしていこうとする熱い行動力が求められている。

2 いじめの早期発見のための措置

- (1) 実態把握の方法として、定期的なアンケートは「いじめ等アンケート」の調査を活用し、6月と9月と1月の年間3回実施する。

日常の観察として、児童生徒たちがいるところには教職員がいることをめざし、休み時間等を含めて、児童生徒たちと教職員が共に過ごす機会を積極的に設け、児童生徒たちの様子に常にめを配る。

- (2) 保護者と連携して児童生徒を見守るため、毎日の連絡帳のやり取りを通して信頼関係を築き、気になる内容に関して懇談や家庭訪問等を実施し、迅速に対応する。普段から児童生徒の様子に気を配り、言葉をかけるようにする。また、保護者に協力してもらい家庭で気になった様子があればすぐに伝えてもらう。

より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、PTAや地域の関係機関との連携促進や、学校協議会や守口・門真市別連絡会議など、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築する。

- (3) 児童生徒、その保護者、教職員が、抵抗なくいじめに関して相談できる体制として、児童生徒に対しては、日常的に「よく言ってきてくれたね、あなたを全力で守るからね。」という、教職員の真摯な姿勢を伝える。

保護者に対しては、いじめに気付いた時、直ちに学校に連絡できるように、教職員は日常的に保護者との信頼関係を築く。そのためには、担任を中心に日頃から保護者と連絡を密に取り合い、保護者の気持ちを十分に理解するよう努める。

教職員に対しては、いじめ防止対策委員会の委員を中心に教職員からのいじめに関する相談をいつでも受けることができる校内体制を構築するとともに、心の通い合う教職員の学校づくりを推進する。

- (4) 年度初め（4月）に、保護者には保護者懇談会や懇談期間を設定し、児童生徒には学級、学年集会・学部集会を設定することにより、いじめに関しての相談体制・窓口を広く周知する。

いじめの実態把握の取り組み状況等、学校における取り組み状況を点検するとともに、教職員向けの指導用資料やチェックリストの作成・配布などを通じ、学校におけるいじめの防止等の取り組みの充実を促すことにより、適切に機能しているかなど、定期的に体制を点検する。

- (5) 教育相談等で得た児童生徒の個人情報について、いじめの問題等に関する指導記録を作成し教職員間で情報共有する。地域の障がい福祉課、保健センター、子ども家庭センター、警察等、関係諸機関と連携のため、また児童生徒の進学・進級や転学等、移行支援に当たって、適切に引き継ぎの必要があるため、情報の提供に当たっては本人並びに他の児童生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関

係者の個人情報に十分配慮しいじめ防止対策委員会の管理のもと適切に提供する。

第4章 いじめに対する考え方

1 基本的な考え方

いじめにあった児童生徒のケアが最も重要であるのは当然であるが、いじめ行為に及んだ児童生徒の原因・背景を把握し指導に当たることが、再発防止に大切なことである。近年の事象を見ると、いじめた児童生徒自身が深刻な課題を有している場合が多く、相手の痛みを感じたり、行為の悪質さを自覚したりすることが困難な状況にある場合がある。よって、いじめた当事者が自分の行為の重大さを認識し、心から悔い、相手に謝罪する気持ちに至るような継続的な指導が必要である。いじめを受けた当事者は、仲間からの励ましや教職員や保護者等の支援、そして何より相手の自己変革する姿に、人間的信頼回復のきっかけをつかむことができると考える。

そのような、事象に関係した児童生徒同士が、豊かな人間関係の再構築をする営みを通じて、事象の教訓化を行い教育課題へと高めることが大切である。

2 いじめ発見・通報を受けたときの対応

- (1) いじめの疑いがある場合、ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの確に関わる。
遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止めたり、児童生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあったりした場合には、真摯に傾聴する。その際、いじめられた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保するよう配慮する。
- (2) 事実関係の把握、いじめであるか否かの判断は組織的に行うことが必要であり、教職員は一人で抱え込まず、速やかに学年主任や生徒指導主事等に報告し、いじめの防止等の対策のための組織（いじめ防止対策委員会）と情報を共有する。その後は、当該組織が中心となって、速やかに関係児童生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行い、学校の組織的な対応につなげる必要がある。
- (3) 事実確認の結果、いじめが認知された場合、管理職が教育委員会に報告し、相談する。
- (4) 被害・加害の保護者への連絡については、家庭訪問等により直接会って、より丁寧に行う。
- (5) いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認められるときは、いじめられている児童生徒を徹底して守り通すという観点から、所轄警察署と相談し、対応方針を検討する。なお、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

3 いじめられた児童生徒又はその保護者への支援

- (1) いじめられた児童生徒が落ち着いて教育を受けられる環境を確保し、いじめられた児童生徒に寄り添い支える体制をつくる。その際、いじめられた児童生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめ防止対策委員会が中心となって対応する。状況に応じて、スクールカウンセラーや学校医の協力を得て対応を行う。

4 いじめた児童生徒への指導又はその保護者への助言

- (1) 速やかにいじめを止めさせたいと、いじめたとされる児童生徒からも事実関係の聴取を行う。いじめに関わったとされる児童生徒からの聴取にあたっては、個別に行うなどの配慮をする。
- (2) 事実関係を聴取した後は、迅速にいじめた児童生徒の保護者と連携し、協力を求めるとともに、継続的な助言を行う。
- (3) いじめた児童生徒への指導に当たっては、家庭訪問や別室指導等個別に指導する機会を設け、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた児童生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該児童生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。

その指導にあたり、学校は、複数の教職員が連携し、必要に応じてスクールカウンセラーや学校医の協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。

5 いじめが起きた集団への働きかけ

- (1) いじめを見ていたり、同調していたりした児童生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。

そのため、まず、いじめに関わった児童生徒に対しては、正確に事実を確認するとともに、いじめを受けた者の立場になって、そのつらさや悔しさについて考えさせ、相手の心の悩みへの共感性を育てることを通じて、行動の変容につなげる。

また、同調していたりはやし立てたりしていた「観衆」、見て見ぬふりをしていた「傍観者」として行動していた児童生徒に対しても、そうした行為がいじめを受けている児童生徒にとっては、いじめによる苦痛だけでなく、孤独感・孤立感を強める存在であることを理解させるようにする。

「観衆」や「傍観者」の児童生徒は、いつ自分が被害を受けるかもしれないという不安を持っていることが考えられることから、すべての教職員が「いじめは絶対に許さない」「いじめを見聞きしたら、必ず先生に知らせることがいじめをなくすことにつながる」ということを児童生徒に徹底して伝える。

- (2) いじめが認知された際、被害・加害の児童生徒たちだけの問題とせず、学校の課題として解決を図る。全ての児童生徒が、互いを尊重し、認め合う集団づくりを進めるため、担任が中心となって児童生徒一人ひとりの大切さを自覚して学級経営するとともに、すべての教職員が支援し、児童生徒が他者と関わる中で、自らのよさを発揮しながら学校生活を安心してすごせるよう努める。

そのため、認知されたいじめ事象について地域や家庭等の背景を理解し、学校における人権教育の課題とつなげることにより教訓化するとともに、いじめに関わった児童生徒の指導を通して、その背景や課題を分析し、これまでの児童生徒への対応のあり方を見直す。その上で、人権尊重の観点に立ち、授業や学級活動を活用し、児童生徒のエンパワメントを図る。その際、スクールカウンセラーとも連携する。

体育祭や文化祭、校外学習等は児童生徒が、人間関係づくりを学ぶ絶好の機会ととらえ、児童生徒が、意見が異なる他者とも良好な人間関係を作っていくことができるよう適切に支援する。

6 ネット上のいじめへの対応

- (1) ネット上の不適切な書き込み等があった場合、まず学校として、問題の箇所を確認し、その箇所を印刷・保存するとともに、いじめ対策委員会において対応を協議し、関係児童生徒等からの聞き取り等の調査、児童生徒が被害にあった場合のケア等必要な措置を講ずる。
- (2) 書き込みへの対応については、削除要請等、被害にあった児童生徒の意向を尊重するとともに、当該児童生徒・保護者の精神的ケアに努める。また、書き込みの削除や書き込んだ者への対応については、必要に応じて、大阪法務局人権擁護部や所轄警察署等、外部機関と連携して対応する。
- (3) また、情報モラル教育を進めるため、教科「職業」等において、「情報の受け手」として必要な基本的技能の学習や「情報の発信者」として必要な知識・能力を学習する機会を設ける。

7 いじめ解消の定義

いじめが「解消している」状態については、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

- (1) いじめに係る行為が止んでいること
被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。(相当の期間：少なくとも3か月を目安)
- (2) 被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと
被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。
また、上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、教職員は、当該いじめの被害児童生徒及び加害児童生徒については、日常的に注意深く観察を行う。